富士電機
Innovating Energy Technology

2027年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月29日

上場会社名　富士電機株式会社　　上場取引所　東 名 福
コード番号　6504　URL https://www.fujielectric.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役会長CEO　(氏名) 北澤　通宏
問合せ先責任者　(役職名) 経営企画本部 経営企画室長　(氏名) 岸　泰造　TEL 03-5435-7213

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　2026年12月3日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	593,323	9.2	59,815	39.9	57,595	38.0	42,116	58.2
2026年3月期中間期	543,160	9.2	42,759	6.0	41,733	7.1	26,614	△25.1

(注) 包括利益　2027年3月期中間期　52,059百万円　(33.6%)　2026年3月期中間期　38,969百万円　(23.1%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	287.64	—
2026年3月期中間期	180.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	1,397,985	856,652	58.1
2026年3月期	1,406,669	842,936	56.9

(参考) 自己資本　2027年3月期中間期　812,649百万円　2026年3月期　800,161百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	91.00	—	109.00	200.00
2027年3月期	—	110.00			
2027年3月期(予想)			—	130.00	240.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有

3. 2027年 3月期の連結業績予想(2026年 4月 1日～2027年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,350,000	10.0	168,000	23.0	166,500	19.5	117,000	19.4	799.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 ： 無

新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	149,296,991 株	2026年3月期	149,296,991 株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	3,240,005 株	2026年3月期	1,900,322 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	146,421,076 株	2026年3月期中間期	147,355,655 株

(注) 当社は取締役等に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式 (2027年3月期2Q 148,809株、2026年3月期 214,854株) を期末自己株式数に含めております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、当該信託口が保有する当社株式 (2027年3月期2Q 186,549株、2026年3月期2Q 258,366株) を含めております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間連結会計期間の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間連結会計期間の財政状態の概況 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5

２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）中間連結貸借対照表 …… 6
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 8
中間連結損益計算書 …… 8
中間連結包括利益計算書 …… 9
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（中間連結貸借対照表関係） …… 11
（セグメント情報等の注記） …… 12

３．補足情報 …… 13
（１）決算概要 …… 13
（２）連結子会社数・持分法適用会社数 …… 13
（３）１株当たり四半期（中間・当期）純利益 …… 13
（４）平均為替レート（円） …… 13
（５）部門別売上高 …… 13
（６）部門別営業利益 …… 13
（７）海外売上高 …… 13
（８）研究開発費 …… 14
（９）設備投資額 …… 14
(10) 減価償却費、支払リース料 …… 14
(11) 期末従業員数（定期社員除く） …… 14

１．経営成績等の概況

（１）当中間連結会計期間の経営成績の概況

当社は、2026年度を最終年度とする３ヵ年中期経営計画「熱く、高く、そして優しく2026」において「利益重視経営による更なる企業価値向上」を基本方針とし、売上高１兆2,500億円、営業損益1,400億円、営業利益率11％超を目標に掲げ、営業利益率の目標は2025年度に１年前倒しで達成しました。2026年度については、2026年７月30日に開示した第１四半期連結累計期間の決算発表において、業績動向等を踏まえて中間期及び通期の業績予想を上方修正しました。当中間連結会計期間の連結業績は、上方修正した業績予想に対して、売上高については同水準、営業損益、経常損益、親会社株主に帰属する中間純損益についてはいずれも上回りました。引き続き、セグメント間の連携強化や、競争力のある強いコンポーネントの創出と高付加価値なプラント・システム事業の拡大を通じて更なる収益力の強化に取り組んでいます。

当中間連結会計期間における当社を取り巻く市場環境は、地政学リスクの増大により不確実性が一段と高まったほか、投資資金の流入や需給の逼迫等により銅や銀等の原材料価格が高値圏で推移しました。一方で、脱炭素社会の実現に向けたGX投資や、生成AI・デジタル技術の活用拡大に伴うエネルギー及び半導体関連需要の増大を背景として、電力、製造業及びデータセンター等における設備投資が堅調に推移しました。

このような環境のもと、当社は、エネルギー需要の増大に伴う再生可能エネルギーや電力の安定供給システムの拡大及び、省エネ・電化のニーズを捉えてプラント・システム事業の拡大を推進したほか、更なる事業拡大に向けた新商材の投入や、デジタル技術を活用した生産性向上、サプライチェーン改革を通じた収益力の強化に取り組みました。また、旺盛な需要に対応するため、国内工場における変圧器・開閉装置、電機盤・電源盤の生産能力増強、海外のデータセンター需要の拡大に対応した生産体制強化に継続して取り組みました。SiCパワー半導体については、将来の市場拡大を見据えて設備投資計画を推進しました。

当中間連結会計期間の連結業績の売上高は、エネルギー、インダストリーにおいてプラント・システム、コンポーネントともに需要が増加したこと等により、前年同期に比べ502億円増加の5,933億円となり、過去最高を更新しました。

損益面では、人的投資の拡充に伴う人件費の増加や、原材料価格の高騰に加え、半導体の電装分野及び食品流通の自販機分野における需要減の影響があったものの、エネルギー、インダストリーにおける需要増等により、営業損益は前年同期に比べ171億円増加の598億円となりました。経常損益は、営業損益の増加等に伴い、前年同期に比べ159億円増加の576億円となりました。親会社株主に帰属する中間純損益は、政策保有株式売却による特別利益を第１四半期に計上したことにより、前年同期に比べ155億円増加の421億円となり、営業損益、経常損益、親会社株主に帰属する中間純損益いずれも過去最高を更新しました。

当中間連結会計期間の連結経営成績は次のとおりです。

（単位：億円）

	2026年３月期 中間連結会計期間	2027年３月期 中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	5,432	5,933	502	9%
営業損益	428	598	171	40%
経常損益	417	576	159	38%
親会社株主に帰属する 中間純損益	266	421	155	58%

当中間連結会計期間の報告セグメント別の状況は次のとおりです。

（単位：億円）

	2026年３月期 中間連結会計期間		2027年３月期 中間連結会計期間		増減額	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
エネルギー	1,661	189	1,964	299	303	110
インダストリー	2,054	111	2,268	209	214	99
半導体	1,087	90	1,085	64	△2	△25
食品流通	524	58	508	51	△16	△8
その他	278	16	306	17	28	1
消去又は全社	△174	△36	△198	△42	△24	△6
合計	5,432	428	5,933	598	502	171

≪エネルギー≫

エネルギーやデータセンター関連投資の拡大を背景としたすべての分野における需要増により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

・発電プラント分野は、工事進行案件の進捗増や案件差等により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
・エネルギーマネジメント分野は、蓄電システム案件の増加や、変電機器、電源機器の大口案件の増加等により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
・施設・電源システム分野は、データセンター向け需要の増加により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
・設備工事分野は、需要増や原価低減の推進等により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

≪インダストリー≫

FAコンポーネント分野、器具分野における需要増を中心に、オートメーション分野等のプラント・システムの需要増も寄与し、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

・FAコンポーネント分野は、国内外の需要増を主因として、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
・オートメーション分野は、鉄鋼分野向け需要の増加等により売上高は前年同期を上回りました。営業損益は、売上高の増加に加え、前年同期の大口案件の費用増の反動により前年同期を上回りました。
・社会ソリューション分野は、放射線機器・システム案件の増加や鉄道車両システムの需要増により売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
・器具分野は、機械セットメーカ向けの需要増により、売上高は前年同期を上回りました。営業損益は、原材料価格の高騰影響があったものの、需要増や価格改定等により前年同期を上回りました。
・ITソリューション分野は、前年同期の文教分野の大口案件の反動減により、売上高は前年同期を下回りましたが、案件差等により、営業損益は前年同期と同水準となりました。

≪半導体≫

・売上高は、産業分野では、モータードライブ向け需要の増加と為替影響等により、前年同期を上回りました。電装分野では、電動車（xEV）向けパワー半導体の需要減により、前年同期を下回りました。営業損益は、原材料価格の高騰影響や、産業分野における中国市場を中心とした価格競争の影響、電装分野における需要減等により、前年同期を下回りました。

≪食品流通≫

・自販機分野は、国内自販機の需要減により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。
・店舗流通分野は、コンビニエンスストア向けカウンター機材の需要増により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

（注）第１四半期連結会計期間より、「インダストリー」の「オートメーション分野」のうち「駆動制御システム」の一部を「エネルギー」の「設備工事分野」に移管しております。なお、各セグメントの前年同期の数値は、変更後の報告セグメントの区分に組み替えたうえで算出しております。

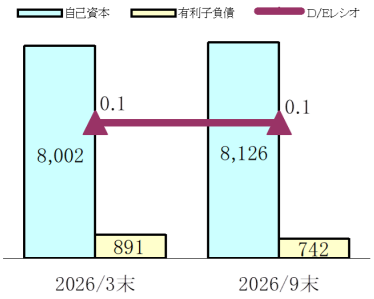
（２）当中間連結会計期間の財政状態の概況

（単位：億円、倍）

	2026/3末	構成比(%)	2026/9末	構成比(%)	増減額
総資産	14,067	100.0	13,980	100.0	△87
有利子負債残高	891	6.3	742	5.3	△149
自己資本	8,002	56.9	8,126	58.1	+125
D/Eレシオ	0.1		0.1		0.0

*自己資本＝純資産合計−非支配株主持分
*D/Eレシオ＝有利子負債残高/自己資本

（単位：億円、倍）



当中間期末の総資産は13,980億円となり、前期末に比べ87億円減少しました。流動資産は、契約資産、棚卸資産が増加した一方、売掛金の減少などを主因として、121億円減少しました。固定資産は、有形固定資産が減少した一方、その他有価証券の時価評価差額相当分の増加などを主因として、35億円増加しました。

有利子負債残高は、当中間期末では742億円となり、前期末に比べ149億円の減少となりました。なお、有利子負債残高から現金及び現金同等物を控除したネット有利子負債残高は、当中間期末では△３億円となり、前期末に比べ195億円の減少となりました。

純資産は、自己株式を取得した一方で、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加を主因として増加し、当中間期末では8,567億円となり、前期末に比べ137億円の増加となりました。なお、純資産合計から非支配株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ125億円増加し、8,126億円となりました。D/Eレシオ（「有利子負債残高」÷「自己資本」）は、前期末と同じ0.1倍となりました。なお、ネットD/Eレシオ（「ネット有利子負債残高」÷「自己資本」）は、前期末と同じ0.0倍となっております。

当中間連結会計期間における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は、581億円の資金の増加（前年同期は87億円の減少）となり、前年同期に対して668億円の資金流入額の増加となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の増加は828億円（前年同期は359億円の増加）となりました。これは、棚卸資産が増加し、仕入債務が減少した一方で、税金等調整前中間純利益の計上並びに売上債権及び契約資産が減少したことなどによるものです。

前年同期に対しては、469億円の資金流入額の増加となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の減少は247億円（前年同期は446億円の減少）となりました。これは、有形固定資産を取得したことなどによるものです。

前年同期に対しては、200億円の資金流出額の減少となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の減少は543億円（前年同期は13億円の増加）となりました。これは、自己株式の取得、配当金の支払及び長期借入金を返済したことなどによるものです。

これらの結果、当中間期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末残高に対して46億円増加し、744億円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中間連結会計期間の連結業績動向等を踏まえ、2026年７月30日の決算発表時に公表した2027年３月期通期の連結業績予想を修正することといたしました。

第３四半期以降の為替レートは、150円／US$、175円／EURO、21.9円／RMBを前提としています。

（2027年３月期通期　連結業績見通し）　（単位：億円）

	前回発表	今回発表	増減額	増減率
売上高	13,000	13,500	500	4%
営業損益	1,565	1,680	115	7%
経常損益	1,570	1,665	95	6%
親会社株主に帰属する当期純損益	1,115	1,170	55	5%

（参考：部門別）　（単位：億円）

	前回発表		今回発表		増減額	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
エネルギー	4,655	740	5,000	795	345	55
インダストリー	4,685	555	4,890	640	205	85
半導体	2,275	165	2,335	165	60	0
食品流通	1,150	140	1,090	135	△60	△5
その他	600	39	600	39	0	0
消去又は全社	△365	△74	△415	△94	△50	△20
合計	13,000	1,565	13,500	1,680	500	115

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,931	75,534
受取手形	10,181	10,454
電子記録債権	55,642	48,048
売掛金	273,200	196,183
契約資産	105,640	131,514
商品及び製品	98,282	104,846
仕掛品	59,797	71,889
原材料及び貯蔵品	98,994	109,220
その他	68,092	80,015
貸倒引当金	△8,920	△7,992
流動資産合計	831,844	819,712
固定資産		
有形固定資産	348,865	341,413
無形固定資産	37,718	40,707
投資その他の資産		
投資有価証券	120,733	131,418
退職給付に係る資産	38,136	37,863
その他	33,478	31,825
貸倒引当金	△4,154	△4,993
投資その他の資産合計	188,194	196,114
固定資産合計	574,778	578,235
繰延資産	47	37
資産合計	1,406,669	1,397,985

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	190,893	174,937
短期借入金	21,827	19,799
１年内償還予定の社債	―	10,000
未払法人税等	30,553	20,222
契約負債	78,689	103,807
製品保証引当金	3,276	3,253
その他	108,807	99,013
流動負債合計	434,047	431,033
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	15,057	7,543
役員退職慰労引当金	126	128
退職給付に係る負債	60,775	62,655
その他	23,725	19,972
固定負債合計	129,685	110,299
負債合計	563,732	541,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	63,784	63,785
利益剰余金	565,936	591,875
自己株式	△3,700	△24,189
株主資本合計	673,606	679,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,031	64,647
繰延ヘッジ損益	789	790
為替換算調整勘定	54,737	54,890
退職給付に係る調整累計額	13,997	13,263
その他の包括利益累計額合計	126,555	133,591
非支配株主持分	42,775	44,003
純資産合計	842,936	856,652
負債純資産合計	1,406,669	1,397,985

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	543,160	593,323
売上原価	400,078	425,244
売上総利益	143,081	168,079
販売費及び一般管理費	100,322	108,263
営業利益	42,759	59,815
営業外収益		
受取利息	371	280
受取配当金	943	1,677
その他	788	575
営業外収益合計	2,102	2,533
営業外費用		
支払利息	1,603	1,307
持分法による投資損失	388	307
休止固定資産減価償却費	631	748
為替差損	331	1,531
その他	174	857
営業外費用合計	3,128	4,752
経常利益	41,733	57,595
特別利益		
固定資産売却益	14	26
投資有価証券売却益	62	6,965
特別利益合計	77	6,991
特別損失		
固定資産処分損	892	306
減損損失	405	－
特別損失合計	1,298	306
税金等調整前中間純利益	40,512	64,280
法人税等	12,648	19,406
中間純利益	27,864	44,874
非支配株主に帰属する中間純利益	1,249	2,757
親会社株主に帰属する中間純利益	26,614	42,116

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	27,864	44,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,145	7,617
繰延ヘッジ損益	605	0
為替換算調整勘定	672	390
退職給付に係る調整額	△274	△740
持分法適用会社に対する持分相当額	△43	△84
その他の包括利益合計	11,105	7,184
中間包括利益	38,969	52,059
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	37,589	49,152
非支配株主に係る中間包括利益	1,380	2,906

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	40,512	64,280
減価償却費	30,314	30,343
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△353	556
製品保証引当金の増減額（△は減少）	24	△19
受取利息及び受取配当金	△1,314	△1,958
支払利息	1,603	1,307
為替差損益（△は益）	198	△212
固定資産売却損益（△は益）	△14	△26
投資有価証券売却損益（△は益）	△62	△6,965
固定資産処分損益（△は益）	892	306
減損損失	405	－
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	42,023	58,224
棚卸資産の増減額（△は増加）	△16,493	△28,625
仕入債務の増減額（△は減少）	△17,130	△17,015
契約負債の増減額（△は減少）	△4,422	25,256
その他	△13,565	△14,509
小計	62,617	110,943
利息及び配当金の受取額	1,322	1,985
利息の支払額	△1,603	△1,313
法人税等の支払額	△26,431	△28,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,904	82,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△40,288	△24,022
有形固定資産の売却による収入	161	182
無形固定資産の取得による支出	△5,956	△6,346
投資有価証券の取得による支出	△43	△1,154
投資有価証券の売却による収入	65	7,787
貸付けによる支出	△10,386	△6,065
貸付金の回収による収入	10,639	6,660
その他	1,195	△1,699
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,612	△24,656
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,140	5,454
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	25,000	－
長期借入金の返済による支出	△12	△15,012
リース債務の返済による支出	△7,850	△5,997
自己株式の売却による収入	0	1
自己株式の取得による支出	△9	△21,016
子会社の自己株式の取得による支出	△13	－
配当金の支払額	△12,547	△16,089
非支配株主への配当金の支払額	△1,301	△1,670
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△787	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,337	△54,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	△251	762
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△7,622	4,550
現金及び現金同等物の期首残高	62,675	69,873
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	5
現金及び現金同等物の中間期末残高	55,053	74,428

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない一部の連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（中間連結貸借対照表関係）

（偶発債務）

（公正取引委員会による調査について）

当社は、2026年７月14日、冷凍冷蔵設備に関する取引に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立入検査を受けました。当社といたしましては、今回の事態を重く受け止め、公正取引委員会の調査に全面的に協力しております。

なお、調査は継続中であり現時点では財政状態及び経営成績に及ぼす影響額を合理的に見積ることは困難であります。

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日 至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	エネルギー	インダストリー	半導体	食品流通	その他（注１）	合計	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
売上高								
外部顧客への売上高	162,469	203,936	107,525	51,241	17,987	543,160	－	543,160
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,667	1,506	1,199	1,142	9,854	17,370	△17,370	－
計	166,136	205,443	108,725	52,383	27,841	560,530	△17,370	543,160
セグメント利益又は損失（△）	18,911	11,055	8,973	5,806	1,590	46,337	△3,577	42,759

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額△3,577百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,672百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

３．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日 至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	エネルギー	インダストリー	半導体	食品流通	その他（注１）	合計	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
売上高								
外部顧客への売上高	191,980	225,637	106,415	49,244	20,045	593,323	－	593,323
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,460	1,174	2,094	1,514	10,554	19,798	△19,798	－
計	196,440	226,812	108,509	50,759	30,600	613,122	△19,798	593,323
セグメント利益又は損失（△）	29,888	20,913	6,432	5,055	1,738	64,029	△4,214	59,815

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額△4,214百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,226百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

３．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの変更）

第１四半期連結会計期間より、組織構造の変更に伴い、「エネルギー」及び「インダストリー」の各報告セグメントにおいて、集約する事業セグメントを変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

３．補足情報

（億円未満四捨五入）
（単位：億円）

（１）決算概要

	2025 年 度						2026 年 度					
	第２四半期実績		中間期実績		年間実績		第２四半期実績		中間期実績		年間予想	
		前年同期比		前年同期比		前期比		前年同期比		前年同期比		前期比
売上高	2,952	113.1%	5,432	109.2%	12,276	109.3%	3,201	108.4%	5,933	109.2%	13,500	110.0%
営業利益	247	106.9%	428	106.0%	1,366	116.1%	348	141.1%	598	139.9%	1,680	123.0%
経常利益	244	117.9%	417	107.1%	1,393	117.3%	320	131.1%	576	138.0%	1,665	119.5%
親会社株主に帰属する四半期(中間・当期)純利益	157	65.2%	266	74.9%	980	106.3%	214	136.5%	421	158.2%	1,170	119.4%

（２）連結子会社数・持分法適用会社数

	2025 年 度			2026 年 度		
	第２四半期実績	中間期実績	年間実績	第２四半期実績	中間期実績	年間予想
連結子会社数	68	68	68	67	67	67
国内	19	19	19	19	19	19
海外	49	49	49	48	48	48
持分法適用会社数	4	4	4	4	4	4

（３）１株当たり四半期(中間・当期)純利益

	2025 年 度			2026 年 度		
	第２四半期実績	中間期実績	年間実績	第２四半期実績	中間期実績	年間予想
１株当たり四半期(中間・当期)純利益(円)	106.46	180.62	665.18	146.55	287.64	799.98

（４）平均為替レート（円）

	2025 年 度			2026 年 度		
	第２四半期実績	中間期実績	年間実績	第２四半期実績	中間期実績	年間予想
U S $	147.48	146.04	150.77	159.25	159.37	154.69
E U R O	172.32	168.06	174.79	183.32	184.35	179.68
R M B	20.60	20.30	21.25	23.61	23.52	22.71

（５）部門別売上高

	2025 年 度						2026 年 度					
	第２四半期実績		中間期実績		年間実績		第２四半期実績		中間期実績		年間予想	
		前年同期比		前年同期比		前期比		前年同期比		前年同期比		前期比
エネルギー	919	－	1,661	－	3,964	－	1,140	123.9%	1,964	118.2%	5,000	126.1%
インダストリー	1,181	－	2,054	－	4,650	－	1,229	104.1%	2,268	110.4%	4,890	105.2%
半導体	539	－	1,087	－	2,374	－	541	100.4%	1,085	99.8%	2,335	98.4%
食品流通	261	－	524	－	1,080	－	246	94.5%	508	96.9%	1,090	100.9%
その他	141	－	278	－	584	－	156	110.5%	306	109.9%	600	102.8%
小計	3,041	－	5,605	－	12,651	－	3,312	108.9%	6,131	109.4%	13,915	110.0%
消去	△ 88	－	△ 174	－	△ 375	－	△ 111	－	△ 198	－	△ 415	－
合計	2,952	113.1%	5,432	109.2%	12,276	109.3%	3,201	108.4%	5,933	109.2%	13,500	110.0%

（６）部門別営業利益

	2025 年 度						2026 年 度					
	第２四半期実績		中間期実績		年間実績		第２四半期実績		中間期実績		年間予想	
		前年同期比		前年同期比		前期比		前年同期比		前年同期比		前期比
エネルギー	105	－	189	－	595	－	178	169.9%	299	158.0%	795	133.6%
インダストリー	82	－	111	－	444	－	124	151.8%	209	189.2%	640	144.2%
半導体	41	－	90	－	235	－	34	82.5%	64	71.7%	165	70.2%
食品流通	27	－	58	－	131	－	24	88.3%	51	87.1%	135	102.8%
その他	8	－	16	－	39	－	9	105.2%	17	109.3%	39	100.9%
小計	262	－	463	－	1,444	－	368	140.3%	640	138.2%	1,774	122.8%
全社及び消去	△ 15	－	△ 36	－	△ 78	－	△ 20	－	△ 42	－	△ 94	－
合計	247	106.9%	428	106.0%	1,366	116.1%	348	141.1%	598	139.9%	1,680	123.0%

（７）海外売上高

		2025 年 度						2026 年 度					
		第２四半期実績		中間期実績		年間実績		第２四半期実績		中間期実績		年間予想	
			前年同期比		前年同期比		前期比		前年同期比		前年同期比		前期比
地域別内訳	アジア他	309	117.3%	545	105.9%	1,245	110.2%	498	160.8%	832	152.6%	－	－
	インド	73	113.6%	144	110.8%	311	109.2%	79	108.6%	173	119.7%	－	－
	中国	268	117.5%	521	109.1%	1,121	113.4%	272	101.3%	544	104.5%	－	－
	欧州	85	117.3%	177	109.1%	421	104.6%	55	64.9%	129	72.5%	－	－
	米州	91	124.6%	146	102.2%	350	77.9%	86	94.7%	136	93.0%	－	－
	合計	826	117.8%	1,534	107.4%	3,448	105.9%	989	119.8%	1,813	118.2%	－	－

（８）研究開発費

	2025 年 度						2026 年 度					
	第２四半期実績		中間期実績		年間実績		第２四半期実績		中間期実績		年間予想	
		前年同期比		前年同期比		前期比		前年同期比		前年同期比		前期比
エネルギー	20	－	37	－	86	－	23	115.3%	44	117.5%	99	115.7%
インダストリー	29	－	57	－	122	－	33	112.7%	63	110.6%	136	111.7%
半導体	35	－	70	－	142	－	36	103.4%	74	105.3%	148	104.1%
食品流通	10	－	20	－	40	－	9	86.0%	18	92.4%	38	95.9%
その他	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
合計	94	102.1%	184	101.0%	389	102.9%	100	106.9%	199	108.0%	421	108.3%
対売上高比率（%）	3.2%	－	3.4%	－	3.2%	－	3.1%	－	3.4%	－	3.1%	－

（９）設備投資額

	2025 年 度						2026 年 度					
	第２四半期実績		中間期実績		年間実績		第２四半期実績		中間期実績		年間予想	
		前年同期比		前年同期比		前期比		前年同期比		前年同期比		前期比
エネルギー	15	－	24	－	80	－	81	555.1%	98	404.6%	184	231.4%
インダストリー	23	－	42	－	100	－	16	69.8%	35	84.8%	137	136.4%
半導体	137	－	227	－	349	－	25	18.0%	53	23.3%	184	52.8%
食品流通	2	－	4	－	18	－	3	154.9%	6	160.8%	20	107.3%
その他	6	－	10	－	20	－	9	154.2%	15	158.3%	19	95.6%
合計	183	120.6%	306	67.1%	567	66.6%	135	73.7%	208	67.9%	544	95.9%
内リース取得等	1	59.3%	1	91.4%	3	46.8%	0	27.8%	0	27.6%	3	107.7%

（注）設備投資額には、リース契約による設備取得額を含みます。

（１０）減価償却費、支払リース料

	2025 年 度						2026 年 度					
	第２四半期実績		中間期実績		年間実績		第２四半期実績		中間期実績		年間予想	
		前年同期比		前年同期比		前期比		前年同期比		前年同期比		前期比
エネルギー	12	－	23	－	48	－	13	116.1%	26	115.3%	56	116.7%
インダストリー	25	－	48	－	99	－	24	99.6%	49	103.4%	103	104.0%
半導体	94	－	188	－	377	－	91	96.0%	179	95.2%	372	98.6%
食品流通	5	－	9	－	19	－	5	101.5%	10	102.8%	20	103.8%
その他	2	－	5	－	10	－	2	84.3%	5	108.6%	11	105.8%
合計	138	111.0%	273	108.3%	553	105.2%	135	98.3%	269	98.8%	561	101.5%
内支払リース料	2	88.6%	3	77.4%	6	82.2%	1	59.1%	2	62.5%	4	61.7%

（注）減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。

（１１）期末従業員数（定期社員除く）　　（単位：人）

	2025 年 度			2026 年 度		
	第２四半期実績	中間期実績	年間実績	第２四半期実績	中間期実績	年間予想
エネルギー	7,070	7,070	7,019	7,696	7,696	8,468
インダストリー	10,853	10,853	10,802	10,716	10,716	10,780
半導体	6,182	6,182	5,822	5,774	5,774	5,677
食品流通	1,856	1,856	1,825	1,815	1,815	1,787
その他	1,516	1,516	1,487	1,510	1,510	1,504
合計	27,477	27,477	26,955	27,511	27,511	28,216
国内	17,601	17,601	17,347	17,558	17,558	17,475
海外	9,876	9,876	9,608	9,953	9,953	10,741